

満州事変における大阪朝日新聞と東洋経済新報の社論 ——高原操と石橋湛山——

徳 山 喜 雄

はじめに

1931（昭和6）年9月18日夜、満州（中国東北部）の奉天（現在の遼寧省瀋陽市）郊外にある柳条湖付近の南満州鉄道（満鉄）の線路で爆発がおこった。日本陸軍の関東軍によるものであったが、現場近くから驚いて飛びだしてきた中国兵を関東軍が射殺し、中国兵の仕業のようにみせかけた。

柳条湖事件は、関東軍高級参謀の板垣征四郎大佐と作戦主任参謀の石原莞爾中佐が中心となって計画した謀略事件で、満州事変の発端となった。この事変によって軍部による中国侵略が本格化し、日中戦争や太平洋戦争が勃発、日本は破局へと突き進むことになる。

満州事変は、国内世論の大きな転換点となった。その背景には、軍部による圧力や情報操作によって、大正デモクラシーや軍縮支持の新聞の言論が変質していったことがあるといえる。それを象徴する出来事が、新聞通信132社が32年12月19日に発表した「満州国」を支持する共同宣言であった。

世界恐慌の影響などで不満を募らせていた国民は、満州における戦線拡大とその勝利に熱狂し、関東軍を支持。31年末から32年にかけて排外的な空気が日本を覆うことになった。

当時の新聞が戦争へと世論をかきたてていったことは先行研究も多く、よく知られる歴的事実だ。たとえば、『大正期の急進的自由主義』は次のように記している。

「新聞はこのような世論の転換を鮮明に表現し

た。というより、新聞こそ排外主義化のきわめて積極的な推進者であった。各紙は、事変の進行に盲従し、それぞれ新聞社としての全機能をあげて事変の速報につとめ、対外的敵意と戦争熱をあおりたてて、侵略に積極的に加担した。新聞の絶大な影響のもとに、事変は中国側の不法な攻撃に対する日本の正当防衛であるという国民的誤認がくりだされた。板垣・石原らの謀略は、新聞の全面的協力を得ることによって、その完全な成功をかちとったのである⁽¹⁾」

本稿では、満州事変を契機として社論を転換、軍部に翼賛していった高原操が率いる大阪朝日新聞と、小日本主義を掲げて領土拡張政策に反対、満州放棄論を展開した石橋湛山が論陣を張る東洋経済新報の社論を比較検討。戦争前夜の報道機関の役割について考えたい。

1. 大阪朝日新聞の満州事変時の論調

1. 1 リベラルな論陣を張った「普選と軍縮の高原」

朝日新聞は1879（明治12）年に大阪で産声をあげた。創刊号は1月25日、翌年夏には発行部数が1万部を突破している。東京に進出したのは1888（明治21）年で、創刊号は7月10日だ。翌年1月、大阪で発行する朝日新聞の題号を大阪朝日新聞とし、東京では東京朝日新聞とした⁽²⁾。

大阪朝日と東京朝日の社論は必ずしも一致していない。東西朝日の社説が一本化されたのは、1936（昭和11）年6月2日紙面からだ。本稿で取り上げ

る事変時は、東西朝日に社論が分かれていたところで、とりわけ大阪朝日に着目するのは、創刊の地でもあり、大阪朝日の方がよりリベラルな言論を展開し、大正デモクラシーの旗手と数えられていたからである。

影響力という点から部数を比べてみると、事変が起こる前の1931年正月の部数は大阪朝日91万4400部、東京朝日52万1228部で、大阪朝日の方が倍近い部数を売っていた。ちなみに事変が勃発したことで、新聞は驚異的ともいえる伸びを示すことになる。事変翌年は大阪朝日105万4000部、東京朝日77万369部で、計182万4369部に部数増した。⁽³⁾

大阪朝日の論説は反政府、反軍の色彩が濃く、権力批判の牙城となっていた。これは、言論新聞「日本」で健筆をふるい、大阪朝日に迎えられた大正初期の記者、鳥居素川の影響が強い。

36年6月の東西朝日の社説統一後、主筆（それまでは東京朝日主筆）を担うことになった緒方竹虎は、鳥居や大阪朝日の論調について「大阪は中央から離れているので不便の点もあるが、それだけ情実に囚はれなくて済む。情報を知ってゐたり、当事者と交際があると自然筆の鈍ることもあるが、大阪だとその点気兼ねがなく、毎日堂々の正論を唱へ得る。われわれの味方は正義正論で、われわれは直接政治家を知らないことを寧ろ誇りとする」としている。⁽⁴⁾

一方、13歳年上で同郷の先輩である高原操を次のようにみていた。「緒方は高原に対して、一貫して距離をおいて見ていたようである。彼は雑談の席で、高原の『大阪朝日』について、『大阪は中央情勢を知らないから失敗するんだ』と言ったこともあった」⁽⁵⁾

現在の東京と大阪の関係もこれらに近いものがある。中央政治のお膝元の東京は公権力との距離が近いが、大阪は遠く、在野精神が旺盛だ。

事変当時の大阪朝日の社説の責任者で編集局長をしていたのが高原で、鳥居の流れをくむ人物で

あった。「普選（普通選挙）と軍縮の高原」と呼ばれ、朝日の自由主義的な社論をかたちづくっていた。

高原は1875（明治8）年、福岡生まれ（1946年死去）。東京大学哲学、京都大学経済両科を卒業し、1906（明治39）年に朝日新聞に入社している。ドイツ留学時を除けば、一貫して大阪朝日で論陣を張った。18年の白虹事件で大阪朝日の多くの編集幹部が鳥居とともに退社したが、経済部長だった高原は社に残った数少ない幹部だった。しかし、この高原が社論を転換し、軍部に翼賛することになるのである。

1. 2 白虹事件と満州事変報道で右翼の同一人物が暗躍

ここで、白虹事件について『朝日新聞社史』などをもとにふれる。

本稿を2018年末に書いているが、ちょうど100年前のことになる。大阪朝日新聞はシベリア出兵や米騒動をめぐって寺内正毅内閣を激しく批判していた。寺内内閣は治安維持を理由に、騒動についての報道を禁止した。新聞各社はこれに反発、糾弾する関西新聞社通信社大会を大阪・中之島の大阪ホテルで1918（大正7）年8月25日に開催。この様子を大阪朝日は8月26日付夕刊（25日発行）で報じた。

記事のなかに次のような一文があった。「食卓に就いた来会者の人々は肉の味酒の香に落ちつくことが出来なかった。金甌無欠（きんおうむけつ）の誇りを持った我大日本帝国は今や恐ろしい最後の裁判の日に近いのである。『白虹日（はっこうひ）を貫（つらぬ）けり』と昔の人が呟いた不吉な兆が黙々として肉叉（フォーク）を動かしてゐる人々の頭に電（いなずま）のように閃く」

「白虹日を貫けり」とは、白い虹が太陽を貫くように見えるのはその国に内乱が起こる兆しである、

という中国の故事にもとづく言い回しだ。秦の始皇帝を暗殺しようとした燕の刺客が河北省に流れる易水を渡って秦に入ったとき、このしるしが現われたとされる。大阪府警察部新聞検閲係はこれを見逃さず、大阪朝日の同日夕刊を発禁処分にし、執筆した記者らを新聞紙法違反で告発。「白虹日を貫けり」という文字が、治安を乱し「皇室の尊厳」を冒す疑いがあるとした。

この件をめぐる朝日の村山龍平社長への右翼による襲撃事件があり、村山はステッキで殴られたうえ、「代天誅国賊」(天に代わって国賊を誅す)と書かれた布きれを首に巻かれ、石灯籠に縛りつけられた。襲撃したのは右翼団体黒竜会の数名の青年会員だった。⁽⁶⁾

東京では黒竜会主幹の内田良平らが「浪人会」を開催。大阪朝日の非売の文書を各方面に発送し、東西朝日への広告不掲載同盟の結成も呼びかけた。大阪朝日の部数はかなりの影響を受けたという。

鳥居素川ら多くの編集幹部が社を去り、白虹事件のトラウマは長く朝日を悩ませることになった。朝日攻撃の中心的な役割を果たした右翼の内田が、満州事変における朝日の社論転換においても暗躍することになる。

白虹事件で大阪朝日の経済部長であった高原を苦しめた内田が、満州事変報道に際して社説責任者になっていた高原の前に再び現われたのである。この因縁は見過ごせない。

1. 3 侵略支持へと社論を転換

大阪朝日新聞の高原操は、1920(大正9)年6月から36(昭和11年)5月まで社説の責任者を務めた。16年間という長期におよび、朝日新聞の歴史でこれを上回るのは、緒方竹虎の18年(1925-1943年)だけだ。

高原は、納税額による制限選挙から25歳以上のすべての成年男子に選挙権を与える普選や軍縮論者で、満州問題については満州放棄論を唱え、朝

日のリベラルな社論を代表する存在だった。東洋経済新報の社説責任者の石橋湛山とも相通じる主張で、ともに反軍色の強い言論を展開した。

そんな高原は、1931年9月18日の満州事変勃発から10日余りたった10月1日、「満蒙の独立 成功せば極東平和の新保障」と題する社説を構える。「満州に独立国の生まれ出ることについては、歓迎こそすれ反対すべき理由はないと信じるものである」とし、「満州は中国の一部」とする社論を180度転換したのである。

1911年の辛亥革命から満州事変までの大阪朝日の20年間の社論を検証した元朝日新聞記者の後藤孝夫は「満州事変が起こると間もなく、大阪朝日の論調がそれまでと打って変わって侵略支持に転じた跡は、これまた厳然と紙面に残り、争う余地のない事実である」⁽⁷⁾と手厳しく述べている。

東京朝日も、関東軍が満鉄沿線から遠く離れた地域に進軍しても、やむ得ない自衛行為だとして擁護。東西の両朝日ともに満蒙権益の擁護を社説で強調することになる。

1. 4 高原社説への軍部や右翼からの攻撃

朝日が屈する背景になにがあったのだろうか。『朝日新聞社史』などをもとにたどる。

満州事変直後の東西朝日は、局地解決と事件不拡大、現地軍の暴走反対を訴えていた。大阪朝日は9月20日の社説「日支兵の衝突 事態極めて重大」で、事件の局地解決を要望し「特に此際出先軍部に対して必要以上の自由行動をせざるよう厳戒すべきである」と主張。東京朝日は同日の社説「権益擁護は厳粛」で、現地報道をもとに中国側が日本の権益を侵犯したと非難しながらも「一日も早く外交交渉に移して、これを地方問題として処理することに違算なきを期すべきである」とした。

こうした論調によって、大阪朝日の高原社説に対する軍部や右翼の攻撃が強まってくるようになった。

高原社説が掲載される前日で事変勃発の翌日9月19日、大阪府出身の右翼、笹川良一が早々と大阪朝日を来訪。専務の小西勝一が応対した。笹川は翌1932年、大阪で国粋大衆党を結成、総裁となって国粋義勇飛行隊をつくった。戦後は戦犯容疑者として入獄したが、釈放後は財団法人日本船舶振興会などの会長を務め、戦後も右翼として君臨した人物だ。

事変勃発から6日後の9月24日には、右翼の大物、内田良平が大阪朝日幹部への面会を求めてきた。内田は1901（明治34）年に黒竜会を結成し主幹となり、31年6月に「昭和維新」を断行するために大日本生産党の結党式を大阪であげ、総裁に就任していた。

大阪朝日幹部は内田と直接面会することは避け、24日夜、内田とは旧知の大阪朝日調査部長の井上藤三郎と料亭で会談させた。井上は黒竜会機関誌の編集をした経歴もあり、京城日報、朝鮮通信社を経て1912（大正元）年に大阪朝日に入社している。

大阪朝日は内田と井上が会談した翌日の25日、在阪の役員全員を招集して役員会を開催。会議の様態などを記録した取締役の辰井梅吉の日記が断片的に残っている。日記には「貴賓室にて……昨夜内田良平氏井上藤三郎と（料亭の）つるやにて会したる節の内田氏の注意の報告を受け、高原君の『満州放棄論』の流説に関して新聞紙上広告する事とし、案を決定し散会せり」とある。

13年前の白虹事件で朝日攻撃の先頭にたった内田の再来は、大阪朝日にとって悪夢であったといえる。この役員会で社論転換の方向性が決められたと考えるのが妥当ではないだろうか。右翼の内田の圧力はそうとう強いものだったと推察できる。軍の参謀総長は満州事変前に「内田良平に五万円を出し、世論喚起のための右翼団体の活動に資金援助をあたえていた」とされる。⁽⁸⁾

高原署名の広告の案文がどのような内容であっ

たかは、不明であるが、高原社説をめぐっての軍部に対する「釈明」のようなものだった。この広告について東京朝日の編集総務だった美土路昌一は戦後、次のように回顧している。

高原が東京に送ってきた広告は、謝罪広告のようなものだった。「これを載せることは出来ん」「朝日年来の主張は空文となり、軍部に降伏したと物笑いになる」と考え、載せずに二宮治重参謀次長に会った。「朝日は反軍の張本人だ」「高原の社説の一体どこが悪いのか」と押し問答になった。⁽⁹⁾

この件は結局、広告をださずにおさまることになった。

軍との敵対は軍事費支出の削減につながる軍縮論をめぐっても生じていた。大阪朝日は新聞界で軍縮論の先頭を走っていた。たとえば1931年4月3日の社説「政策の徹底を欠く」は、軍縮は「国民の相当根強い要望である」とし、「この国民の要望を背景として進めば、軍部の反対を一蹴する如きは朝飯前のことである」と「陸軍の整理」を訴えた。

朝日と陸軍の対立が深まっていく状況を、美土路は「事変の勃発前には……軍部の圧力も表面化して来て、特に大阪朝日の高原主筆の社説に対しては、非常な反感を持って居った」（朝日新聞社内資料）と述懐している。⁽¹⁰⁾

軍縮論を展開する朝日新聞への軍や右翼からの攻撃や圧力は、社論転換の大きな要因となったと考えられる。

戦後のことである。1987年5月3日夜、目出し帽をかぶった黒づくめの男が、兵庫県西宮市にある朝日新聞阪神支局に押し入り散弾銃を発射、当時29歳の小尻知博記者を殺害し、42歳の犬飼兵衛記者に大けがを負わせた。この日は憲法記念日だった。勤務中の記者を撃ち殺して「黙らす」というやり方は、もっとも卑劣な言論封殺で、日本の言論史上初めてのことだ。

赤報隊を名乗る人物から届けられた声明文には

「すべての朝日社員に死刑を言いわたす。……警告を無視した朝日には、第二の天罰をくわえる。……反日分子には極刑あるのみである」と書かれていた。後日、朝日新聞名古屋本社の社員寮に散弾銃が撃ち込まれたときには、「反日朝日は五十年前にかえれ」と記された声明文が届けられている。50年前とは日中戦争が勃発した年である。

赤報隊とは右翼を想起させる名前で当時、兵庫県警などは右翼を徹底的に洗ったが、朝日新聞阪神支局襲撃事件は2002年5月3日に時効を迎えている。戦前も戦後も朝日新聞をめぐっての事件の影には、右翼の影がちらつく。

1. 5 矛盾を内包する高原社説の限界

大阪朝日新聞の社論が、満州事変を契機に変わったのは、軍や右翼の攻撃や圧力のためだけではなかった。社論をかたちづくる論理に矛盾が内包されていたといえる。

大阪朝日の社論を分析した後藤孝夫は「『内に立憲主義、外へ帝国主義』という二つの顔をもって発足した大正デモクラシー」と指摘し、「内なる民主主義への希求が高揚し純化されてゆけば、外への帝国主義の野望にどう響くか、起こるとどんな変化か」と問うている。⁽¹¹⁾つまり、中国の民主主義を肯定した大阪朝日の社論も、大正デモクラシーも、矛盾する「二つの顔」を持っていたとする分析だ。

元東京大学教授の荒瀬豊も同様に「⁽¹²⁾権益擁護、と⁽¹³⁾政党政治、の二つの原則の上にたった新聞の主張は、みずからその矛盾を深め、ついにもとの位置にもどることができなかった」と説明する。

たとえば、大阪朝日1931年1月29日の社説「満州の鉄道問題 互助協定が肝腎」は、「満鉄を根幹とするわが国の特殊利益を維持拡張するには、支那鉄道の窮迫状態をも考慮に入れ、支那側にも相当の利益を挙げ得るような互助的協定に達するよ

り外に良策はあるまいか」とした。苦しまぎれの折衷案にもみえなくはないが、支那側の満鉄反対派を抑えるための提案をし、満蒙の権益擁護を主張している。

一方、31年8月8日の社説「軍部と政府 民論を背景として正しく進め」では、「軍部が政治や外交に喙を容れ、これを動かさんとするは、まるで征夷大將軍の勢力を今日において得んとするものではないか。危険これより甚だしきはない。国民はどうしてこれを黙視できやうぞ」と、軍部による若槻礼次郎・民政党内閣の政策への横やりを強く戒めている。

高原操は、満州事変以前は上記の社説のように、軍部と同じ基盤にも立って満蒙の「権益擁護」をし、他方では軍部を牽制することで「政党政治」を守ろうとしていた。荒瀬は「満州事変勃発という契機に⁽¹³⁾権益擁護、が強調されたことによって、軍部にたいする批判の弱化となって新たな段階に移る。ここにあらわれる矛盾は、もはや二つの原則に同等のウェイトをおくことからくるものではない。⁽¹⁴⁾権益擁護、の主張に重心を移したために、軍の一方的行動を制止しえず、政党政治を崩壊にいたらしめる」と、高原社説の本質的ともいえる矛盾を指摘した。

先述したように、大阪朝日は満州事変後の31年10月1日、社論を転換した。高原社説の変節は、軍や右翼からの攻撃や圧力に加え、立論にそもそもの限界があったと考えられる。朝日新聞「新聞と戦争」取材班は「日本の権益擁護の方を、中国の民族主義より明確に優先させることで『矛盾』から逃れたのだ⁽¹⁴⁾」と総括した。

2. 東洋経済新報の満州事変時の論調

2. 1 小日本主義を掲げた石橋湛山

石橋湛山は1884（明治17）年9月25日、東京生まれ（1973年死去）。父の杉田湛誓は山梨県出身の

日蓮宗僧侶で、のちに日蓮宗総本山の身延山久遠寺第81世法主となる高僧だった。早稲田大学を卒業後、東京毎日新聞、兵役を経て1911（明治44）年1月に東洋経済新報に入社。積極財政論や反戦反軍思想、小日本主義思想での評価が高く、24（大正13）年12月に新報第5代主幹になったころから時代は軍国主義化の勢いを強め、軍などとの対立を深めていった。

戦後初の総選挙に出馬、落選したにもかかわらず、異例の抜擢で1946（昭和21）年5月に第1次吉田茂内閣の大蔵大臣に就任。35年間にわたって健筆をふるった新報を辞職した。52年12月から68年3月まで、15年以上の長きにわたり立正大学学長を務める。この間の56年12月には首相に就任した。ただ、翌57年2月に病気のため首相を辞任、石橋内閣は短命に終わった。

細川護熙政権で首相特別補佐を務めた元衆院議員の田中秀征は「石橋湛山の存在は、戦後史の奇跡だと言ってもよい。最高水準の識見、人柄、胆力の三拍子そろった政治家を私は他に知らない。石橋先生の政治的舞台は、寸劇のように短かったが、その影響力は今日に至ってもなお他を圧している⁽¹⁵⁾」と評する。

その生涯は、徹底した自由主義と個人主義に貫かれ、法政大学教授の山口二郎は「軍部を恐れず戦争と独裁に反対した石橋湛山が⁽¹⁶⁾（日本の）リベラルの源流」とした。

2. 2 帝国主義批判の言論活動

東洋経済新報の満州事変の際の報道をみても。引用する社説は、新報社出版局編集部の現代語訳で採録する⁽¹⁷⁾。

新報は日清戦争終結後の1895（明治28）年11月に東京で創設。英国のエコノミスト（The Economist）とステチスト（The Statist）をモデルとする月3回の旬刊誌・東洋経済新報（のちに週刊誌に）を発刊した。当初の発行部数は「1400～1500

⁽¹⁸⁾であったが、経済貿易分野を中心に政治、外交、社会、教育、文芸など幅広い分野をカバーする総合誌で、内容は高水準のものだった。発行部数も1931年の柳条湖事件を挟み、6200部（1929年）から1万9000部（1938年）へと10年間で3倍に増えた。

大阪朝日新聞は1931（昭和6）年10月1日の社説「満蒙の独立」で、高原操は社論を転換し、軍部に翼賛した。一方、石橋湛山は東洋経済新報9月26日号の「内閣の欲せざる事変の拡大 政府の責任頗る重大」と「満蒙問題解決の根本方針如何」の2本の社説で異を唱えた。

「内閣の欲せざる事変の拡大」は、事変について「内閣と軍部の間に著しい意見の相違があることは疑い得ない。……内閣が是非とも事件を拡大しないように、兵を動かさないようにと、再三軍部に要求したにもかかわらず、その要求が受け入れられた形跡はほとんどない」と軍部の独走を断じ、「若槻（礼次郎）首相に目下の日本の政治を統轄するだけの力がない。……その結果は内閣が軍部の方針に屈し、その引き廻すままに従ったということだ」と強いトーンで政府を批判した。「内閣が減びたにも等しい」とも述べている。

「満蒙問題解決の根本方針如何」（9月26日号、続編が10月10日号に掲載）では、「わが国としては、満蒙における特殊権益を確立し、再び中国に不服や苦情を言わせない状況をつくることができれば、それで問題は根本的に解決したと満足するかも知れない。しかし、それでは中華民国政府と国民は納得しないに決まっている」とし、「わが国のアジア大陸に対する国防線は、日本海で十分だ。……満蒙を領有したとしても無益だ。……この取り引きに、少なくとも感情的に中国全国民を敵にして、ひいては世界列強を敵にしてまでも得ることができる利益が、わが国にあるだろうか」と、軍部の満州での行いに明確に疑問を呈した。

新聞各紙が満州事変を容認し、まるで進軍ラッ

バを吹くように戦線拡大を報じるなか、湛山は信念を貫く論説を書いた。これについて昭和史に詳しい作家の半藤一利は「湛山はここ（社説）で、日本が満蒙問題を解決する最良の要件は、中国のナショナリズムをまっすぐに認識し、いさぎよくその要求を受け入れることである、とおおよそ当時の日本人だけひとりとして考えぬ異端の説を展開し主張した。一言でいえば、ジャーナリスト湛山の年来の信念である『満蒙放棄論』である。世をあけて『暴戾なる支那兵』で狂奔しようとしているときに、なんと壮烈な言論の戦いであることか⁽¹⁹⁾」と評価した。

元京都大学教授の江口圭一は1972年の論文で、「『新報』一〇月一〇日号こそは、『満州事変』に対するもっともすぐれた批判の一つであるとともに、長年にわたる『新報』の帝国主義批判の言論活動のなかでも、最高の頂点の一つを築くものであったといえよう⁽²⁰⁾」と、最高の賛辞をおくっている。

しかし、大多数の言論機関が戦争へと大声をあげて報道するなか、湛山の満州事変批判の論説はかき消されていった。

2. 3 新報は「屈折」したのか

満州事変の発端となった柳条湖事件からほぼ半年後の1932（昭和7）年3月1日、「満州国」建国が宣言された。日本の傀儡政権の誕生である。この宣言の直前に湛山が書いた東洋経済新報1932年2月27日号の社説「満蒙新国家の成立と我国民の対策」をみってみる。

「この新国家は昨年9月の事変の結果として、非常に不自然な経過によって成立したものである。一言でいえば、わが国の軍隊の息がかかり、その保護と干渉によって、辛くも誕生した急造の国家である」としたうえで、「しかし、良きにせよ悪しきにせよ、乗りかかった船を今さら捨て去るわけにはいかない。できる限りの力を注ぎ、新政権を助け、満蒙を本当に理想的な国家とすることこそ、

避けることのできないわが国民の責務である」との主張を展開した。そしてそのためには、満州人の自治を尊重し「わが国の軍隊を満蒙の地から撤退することである」「では、どのような態度で、わが国は満蒙新国家を支援すべきか。記者は一にも親切、二にも親切、三にも親切と提案する」とした。

この社説で従来の満蒙放棄論を修正することになった。

こうした新報の社説の変化に着目し、新報の「屈折」を唱える論考がある。先に挙げた1972年の江口論文の「むすび」の部分である。

「『新報』は『満州事変』に対する原則的批判の立場をながく堅持することができなかった。一九三二年二月から三月にかけて、『新報』は『小日本主義』の崩壊という重大な屈折をよぎなくされた。この屈折をもたらしたのは、なによりも、世論の大勢から『新報』が完全に孤立したということである。『新報』の懸命の事変批判も、排外主義の大潮流のなかにあつて、まさに孤軍奮闘の結果に終わったのである」

「重大な屈折」という言葉を使い、さしもの湛山も筆を曲げたとした。しかし、筆者（徳山）はこのようには考えていない。満州国建国という既成事実を受け入れ、最善の選択をするという現実主義へと転換したとみる。「乗りかかった船を今さら捨て去るわけにはいかない」という一文からも言外に伝わってくる。

満蒙放棄論という信念を棄てたわけではなく、ここでは理想を叫ぶだけでなく、現実を重視したのではないか。少しでもマシな政策選択へと舵を切ったと考えられる。ここがただ剛の面だけではなく、攻めるときは攻め、引くところは引くという柔の面も持ち合わせる湛山のしたたかな部分ではないだろうか。

東洋経済新報社百年史は「この主張を満州国の既成事実を前提とする小日本主義の『屈折』とみ

るか、客観的現実を前に一步退いて次善の策を提案した『第二の抵抗線』とみるかは見方によって異なるが、その後の論調からみて後者の立場であったと考えられる⁽²¹⁾と記している。

元京都大学教授の松尾尊兌も同様に「満州事変下にあつては次の日中全面戦争を、日中全面戦争下にあつては次の太平洋戦争を、それぞれ防止するための、そして太平洋戦争下にあつてはその早期終結をもたらすための、合法の枠内での最大限の言論による努力を（湛山は）払った⁽²²⁾」と分析する。

朝日新聞はポキンと折れて、押し止まることなく敗戦まで軍部と併走した。一方、湛山の新報は敗戦まで反戦反軍思想に立脚し、後述するが打ち寄せては引く波のようにしたたかにあらがったと考えられる。

3. なぜ、あらがうことができたのか

前章で「新報はあらがった」と述べたが、なぜ、あらがうことができたのか。公権力からのあの手の手の圧力はいつの時代でもある。これは現在の言論戦にも通じる重要な部分であろう。

満州事変後の当局からの言論統制は過酷なものであった。新聞社をはじめ言論界を悩ませたのは、新聞・雑誌の発行に不可欠な用紙の政府統制であった⁽²³⁾。1940年以降は、幾度となく東洋経済新報に経営上の危機が訪れた。

記事の削除や新報の発禁処分はしばしばあり、過酷ともいえる用紙の減配もこうむった。政府統制下にあった紙が配給されなければ、雑誌を刷ることができない。当時、内務省警保局長だった金村金五は戦後、「東条（英機）首相から、東洋経済を潰す方法は無いものかと相談を受けた」と述懐している⁽²⁴⁾。

湛山は次のように回想する。

「社内にも、私にやめてもらって、軍部に協力す

る態勢を取ろうではないかと主張するものが現われた。……そんな東洋経済新報なら、存続させるねうちはない。東洋経済新報には伝統もあり、主義もある。その伝統も主義も捨て、いわゆる軍部に迎合し、ただ東洋経済新報の形だけ残したとて、無意味である。そんな醜態を演ずるなら、いっそ自爆して滅びた方が、はるかに世のためにもなり、雑誌社の先輩の意思にもかなうことであろう。私はこういう信念のもとに、あえて、がんばり、内外の圧迫に屈しなかった⁽²⁵⁾」

こうした覚悟があつたうえに、注目したいのはただ激烈ともいえる信念があるだけでなく、湛山は緻密ともいえる戦略も持ち合わせていた。

『湛山回想』によると、「自爆する場合は、二百あまりの社員の身のふり方を考えなければならない」とし、「それには、……東洋経済新報の土地建物を売れば、相当の金額になるので、それを社員の退職金として分け、当分の生活をささえてもらうことである。そのころは戦争で、人の需要は、いくらでもある世の中だったから……身のふり方に、まごつく憂いはなかった」「私はこの考案を、戦時中、幾度か社員に話して、覚悟を固めてもらうように頼んだ」と振り返っている⁽²⁶⁾。

立正大学石橋湛山研究センター長の増田弘は「湛山は、一九四〇（昭和一五）年十一月、新報社創設四五周年事業の一環として『東洋経済研究所』を創設し、所長兼理事に就任した。……（湛山には）万一新報社が当局の重圧により解散を余儀なくされた場合、この研究所を終戦後の新報社再興の拠点とする、との思惑もあった⁽²⁷⁾」と読み解いている。

湛山は軍部に反発するだけでなく、解散という最悪の事態も想定し、「終戦後の新報社再興の拠点」をつくっていたのである。紙がなくなったときの社員の生活費や、日本が戦争に負けることも想定し、戦後に備える冷徹ともいえる計算があつたことがわかる。

深謀遠慮のもとに、雑誌を辞める覚悟をしていた新報の湛山。これに対し、朝日新聞などの「新聞社の幹部らは、軍部に抗しきれなかった理由に、『従業員やその家族の生活』や『新聞社の存続』を挙げた⁽²⁸⁾」。大新聞の考え方は、「社屋を売却して社員の生活費に充てる」「解散しても東洋経済研究所を拠点に戦後再興すればいい」とする湛山の腹のすわった考え方は真逆だった。

湛山の経済界や軍部への幅広い人脈が新報の危機を救ってきたという面もあるが、湛山のこうした割り切りが、社論を転換した朝日新聞と維持した東洋経済新報の決定的な違いではないだろうか。

大阪朝日新聞の経済記者で、戦後は論説主幹になった森恭三は著書に次のように記している。

「大阪朝日新聞が『満州事変反対』の論陣を張ったとした場合、かならずしも孤立無援ではなかったのではないか。ところが、それをやらなかった。朝日の内部で、論説委員室や編集の部長会が、社運を賭しても関東軍独走を批判し、事変に反対の姿勢をとれというような意見を出したという話を、私たちはついに聞かなかった⁽²⁹⁾」

4. むすびにかえて——今日のジャーナリズムは何に学ぶべきか

4. 1 感情に訴える「マスメディアの宿病」

満州事変において大阪朝日新聞の高原社説はボキンと折れたが、東洋経済新報の石橋社説は「『新報』の帝国主義批判の言論のなかでも、最高の頂点の一つを築くものであった」と絶賛された。ただ、事変勃発からほぼ半年後の社説で満蒙放棄論を修正し一歩退くことになる。

これには異なる見方があるが、筆者（徳山）は、あたかも柳が風に吹かれるように石橋湛山が柔軟かつしたたかに対応したとみている。大新聞社である朝日新聞への風当たりと中小企業ともいえる新報へのその圧力の強さは違ったかもしれない。しかし、発禁処分を受けるなどの締め付けはあり、

湛山は新報が解散に追い込まれることも覚悟していた。解散を免れるために筆を曲げることはなかった。表現の工夫などはしているが、批判すべきところは最後まで批判した。

各地で新聞の不買運動が起きたり、青年将校が決起した2・26事件（1936年）では東京の朝日新聞本社が襲われたりもした。だが、これらが社論を180度転換しただけでなく、その後軍部に翼賛し戦争をあおっていったことの言い訳になるだろうか。社論を転換したことを百歩譲って認めたとしても、戦争をあおったことを認めるわけにはいかない。

テレビがない時代でもあり、戦争が起きれば新聞が飛ぶように売れた。新聞は排他的なナショナリズムに訴えて世論をあおり、沸いた世論が新聞をさらに引っ張るというスパイラル的な相互作用がもの凄い勢いで回転したのが、大新聞の先の戦争報道であった。

湛山の盟友であったジャーナリストで評論家の清沢冽は、1934（昭和9）年の「現代ジャーナリズムの批判」と題した講演で次のように述べている。

「新聞は五十万、百万という読者を得るためには、……総ての人の要求を満たしてやるような内容を見えないという、その発展性はないということになる。……この事実をお考へになれば新聞が大きくなるに従って、主張的には弱くなる意味がお分かりなると思う。強い時即ちその新聞が小さい時には自分の目がける社会層が定まっておりますから相当に大胆に書いてもいいのであります。ところが一般を目がけることになると、彼らを満足させるためには、その調子を下し、その有つておる感情を満足させるような風なことを書いてやる必要がある⁽³⁰⁾」

これはマスメディアが有する原罪のようなものだ。売らんがために感情、換言すればポピュリズムに訴えれば発行部数は伸びる。しかし、この禁

断の実を食べてしまうと、そう簡単には引き返せなくなる。80年以上も前の清沢の言葉は、現在でもまったく色あせることなく「マスメディアの宿痾」を指摘している。

4. 2 湛山の「雑誌を廃める覚悟」という思慮

日本が再び戦火を交えることがあるのか。安倍晋三政権は憲法9条の解釈改憲によって集团的自衛権を認め、日本は専守防衛を捨てた。安全保障をめぐる国のかたちを180度転換したことになる。同盟国の米国のために戦争をする可能性があるわけだ。

はからずも日本が戦争前夜を迎えたのなら、言論機関はいかなる覚悟をもって報道にのぞむべきか。満州事変における大阪朝日新聞と東洋経済新報の報道や報道姿勢が示唆に富む。

湛山がそうであったように「従業員やその家族の生活」「社の存続」を賭しても、言論人はときとして歯を食いしばり、突っ張らなければならないときがある。戦後の再興の道を考え、言論機関の役割を貫けば、たとえ会社が解散したり潰れたりしても、より信頼される言論機関としてよみがえることができるだろう。

朝日新聞は「従業員やその家族の生活」「新聞社の存続」を言い訳にし、軍部に屈服するだけでなく、惜しみなく協力し、戦争をあおった。朝日の戦前・戦中の報道を検証した、朝日新聞「新聞と戦争」取材班は「だが、新聞の戦争への影響力を思えば、通用しない言い訳だ」と断じている⁽³¹⁾。

湛山は次のような言葉を残している。

「いざとなれば雑誌を廃める覚悟さえしていれば、まだ相当のことがいえますよ」⁽³²⁾

注

- (1) 江口圭一, 1972, 「山東出兵・『満州事変』をめぐる」、井上清・渡部徹編『大正期の急進的自由主義』東洋経済新報社, 354
- (2) 朝日新聞百年史編修委員会編, 1991, 『朝日新聞社史 資料編』朝日新聞社, 446

- (3) 朝日新聞百年史編修委員会編, 1991, 320-321
- (4) 緒方竹虎伝記刊行会, 1963, 『緒方竹虎』朝日新聞社, 37-38
- (5) 栗田直樹, 2001, 『緒方竹虎』吉川弘文館, 77
- (6) 今西光男, 2007, 『新聞 資本と経営の昭和史 朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』朝日新聞社, 22
- (7) 後藤孝夫, 1987, 『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』みすず書房, 9
- (8) 関寛治, 1963, 『太平洋戦争への道1』朝日新聞社, 411
- (9) 朝日新聞百年史編修委員会編, 1991, 『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社, 377-378
- (10) 朝日新聞「新聞と戦争」取材班, 2008, 『新聞と戦争』朝日新聞出版, 204-205
- (11) 後藤, 1987, 1
- (12) 荒瀬豊, 1957, 「日本軍国主義とマス・メディア」『思想』No.399, 47
- (13) 荒瀬, 1957, 40
- (14) 朝日新聞「新聞と戦争」取材班, 2008, 215
- (15) 田中秀征, 2004, 『日本のリベラルと石橋湛山』講談社, 9
- (16) 山口二郎「本音のコラム」東京新聞2017年10月8日朝刊・特報面
- (17) 船橋洋一, 2015, 『湛山読本 いまこそ、自由主義、再興せよ。』東洋経済新報社
- (18) 東洋経済新報社百年史刊行委員会, 1996, 『東洋経済新報社百年史』東洋経済新報社, 16
- (19) 半藤一利, 2008, 『戦う石橋湛山 昭和史に異彩を放つ屈服なき言論 [新装版]』東洋経済新社, 130
- (20) 江口, 1972, 381
- (21) 東洋経済新報社百年史刊行委員会, 1996, 558
- (22) 松尾尊兌, 1998, 『民本主義と帝国主義』みすず書房, 495
- (23) 吉田則昭, 2010, 『戦時統制とジャーナリズム 1940年代メディア史』昭和堂, 162-164
- (24) 小倉政太郎編, 1955, 『東洋経済新報 言論六十年』東洋経済新報社, 186
- (25) 石橋湛山, 1985, 『湛山回想』岩波書店, 291
- (26) 石橋, 1985, 292
- (27) 増田弘, 2017, 『石橋湛山—思想は人間活動の根本・動力なり』ミネルヴァ書房, 169
- (28) 朝日新聞「新聞と戦争」取材班, 2008, 243

- (29) 森恭三, 1981, 『私の朝日新聞社史』 田畑書店, 21
- (30) 山本義彦編, 2002, 『清沢洌評論集』 岩波書店, 229-230
- (31) 朝日新聞「新聞と戦争」取材班, 2008, 243
- (32) 増田, 2017, 173

